

平成 22 年 3 月 4 日

第 2 回 太子町保健福祉審議会審議資料総括表

| 区分   | 名 称 及 び 内 容                                      | 備 考 |
|------|--------------------------------------------------|-----|
| 資料 1 | 保育所保育料（徴収金基準額）改正の趣旨                              |     |
| 資料 2 | 児童福祉法による費用の徴収等に関する規則<br>（現行の保育料に係る部分）            |     |
| 資料 3 | 各保育所階層別入所児童数（正規入所・一時入所）                          |     |
| 資料 4 | 厚生労働省からの通知（平成 22 年度における保育<br>所徴収金（保育料）基準額表について）  |     |
| 資料 5 | 平成 20 年度保育所運営費の決算状況                              |     |
| 資料 6 | 近隣市町保育料の現状調べ（国徴収基準額に対する<br>比率（20 年度実績）、保育料見直し方針） |     |
| 資料 7 | 保育料徴収基準額改正案<br>（国基準及び町保育料改正案）                    |     |

平成 22 年 3 月 4 日

## 保育所保育料(徴収金基準額表)改正の趣旨

### 保育所徴収金基準額表の「階層区分改正(案)」について

平成 21 年 11 月に実施された行政刷新会議における事業仕分けの評価結果を踏まえ、保育所徴収金基準額表の階層区分に新たに高所得者層の第 8 階層を創設。(施行日平成 22 年 4 月 1 日)

ついては、本町の保育所徴収金基準額表に第 8 階層を加えるものです。

### 保育所徴収金基準額表の「徴収金基準額(月額)改正(案)」について

本町は、従来より、保育所保育料は国の徴収金基準額の 80% 程度の水準とする方針であります。この結果、平成 20 年度の保育所運営費の決算は、保育料に係る国の基準額との差額分は、約 3,700 万円となっております。

また、前述の決算では、保育所運営費総額から国・県負担金等により措置された額を控除した町負担額は約 1 億 5,200 万円であります。保育料差額分約 3,700 万円と合わせた実質の町負担総額は、約 1 億 8,900 万円と多額であります。

長年にわたる厳しい財政状況を踏まえ、本町は行政改革大綱における財政健全化の項目の中で、「使用料においてサービス提供と受益者負担を定期的に見直す」と規定しております。

こうした状況のもと、本町は国の基準並びに近隣市町の動向に着目し、均衡を図るため、第 8 階層を新設します。この階層における町の保育所徴収金基準額(月額)は、第 7 階層の比率を適用して求めています。

なお、第 7 階層までの町の保育所徴収金基準額(月額)は、現行のままです。

○ 児童福祉法による費用の徴収等に関する規則

(趣旨)

第1条 この規則は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第56条の規定により町長が徴収し、又は支払いを命じる費用に関して必要な事項を定めるものとする。

(費用の徴収等)

第2条 町長は、法第24条の規定による保育の実施（以下「保育の実施」という。）の決定を受けた者又はその主たる扶養義務者（以下「納入義務者」という。）が負担すべき費用（以下「徴収金等」という。）を納入義務者から徴収する。

(徴収金等の額)

第3条 前条の徴収金等の額は、別表第1に掲げる区分によるものとし、区分を認定したときは、保育所入所申込書兼保育児童台帳にその認定経過を記載するものとする。

(通知)

第4条 町長は、徴収金等の額を決定し、又は変更したときは、保育の実施の決定を受けた納入義務者に対して、保育料決定通知書及び保育料変更決定通知書により通知しなければならない。

(減額又は免除)

第5条 第3条の徴収金等につき別表第2に掲げる区分によりその必要を認めたときは、これを減額し又は免除することができる。

2 前項の徴収金等の減免を受けようとする者は、保育所保育料免除申請書に当該申請の事由を証する書類を添えて、町長に提出しなければならない。

(徴収期日等)

第6条 第3条の徴収金等は、毎月これを納入義務者から徴収するものとし、徴収期日は毎月末日までとする。

2 前項の徴収金等の分割支払いは、原則としてこれを認めない。

(その他)

第7条 この規則に定める台帳等の様式その他必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行し、平成12年4月1日から適用する。

(児童福祉法による保育所保育料徴収規則の廃止)

2 児童福祉法による保育所保育料徴収規則（昭和30年規則第2号。以下「旧規則」という。）は

廃止する。

（経過措置）

- 3 この規則の施行の際、現に旧規則によりなされた決定、その他の行為は、この規則の相当規定に基づいてなされた決定又は行為とみなす。

附 則（平成13年3月26日規則第2号）

この規則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則（平成16年12月27日規則第15号）

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成18年9月29日規則第29号）

この規則は、平成18年10月1日から施行する。

附 則（平成19年3月30日規則第6号）

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成20年3月31日規則第5号）

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成21年3月31日規則第5号）

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

別表第1（第3条関係）

保育料徴収基準額表

| 各月初日の入所児童の属する階層区分 |                                                                        | 徴収金基準額（月額） |          |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------|------------|----------|
| 階層区分              | 定義                                                                     | 3歳未満児の場合   | 3歳以上児の場合 |
| 第1                | 生活保護法による被保護世帯（単給世帯を含む）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯 | 0円         | 0円       |
| 第2                | 第1階層及び第4～第7階層を除き、前年度分の市町村民税の額の区分が次の区分                                  | 7,200      | 4,800    |
| 第3                | に該当する世帯                                                                | 15,600     | 13,200   |

|     |                                                  |                          |        |        |
|-----|--------------------------------------------------|--------------------------|--------|--------|
| 第 4 | 第 1 階層を除き、前年分の所得税課税世帯であって、その所得税の額の区分が次の区分に該当する世帯 | 40,000円未満                | 24,000 | 21,500 |
| 第 5 |                                                  | 40,000円以上<br>103,000円未満  | 35,200 | 31,700 |
| 第 6 |                                                  | 103,000円以上<br>413,000円未満 | 46,700 | 33,100 |
| 第 7 |                                                  | 413,000円以上               | 49,000 | 34,000 |
|     |                                                  |                          |        |        |

#### 備考

- この表の第 3 階層における地方税法（昭和25年法律第226号）第292条第 1 項第 2 号の所得割を計算する場合には、同法第314条の7、第314条の8、同法附則第5条第3項及び第5条の4第6項の規定は適用しないものとする。

また、この表の第 4 階層～第 7 階層における「所得税の額」とは、所得税法（昭和40年法律第33号）、租税特別措置法（昭和32年法律第26号）及び災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律（昭和22年法律第175号）の規定によって計算された所得税の額をいう。

ただし、所得税額を計算する場合には、次の規定は適用しないものとする。

- （1） 所得税法第78条第1項、第2項第1号、第2号（地方税法第314条の7第1項第2号に規定する寄付金に限る。）、第3号（地方税法第314条の7第1項第2号に規定する寄付金に限る。）、第92条第1項、第95条第 1 項、第 2 項及び第 3 項
  - （2） 租税特別措置法第41条第 1 項、第 2 項及び第 3 項、第41条の2、第41条の3の2第4項及び第5項、第41条の19の2第1項並びに第41条の19の5第1項
  - （3） 租税特別措置法等の一部を改正する法律（平成10年法律第23号）附則第12条
- 児童の属する世帯が次に掲げる世帯の場合で、次表に掲げる階層に認定された場合は、この表の規定にかかわらず、それぞれ次表に掲げる徴収金基準額とする。

- （1） 「母子世帯等」

母子及び寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）第17条に規定する配偶者のない者で現に児童を扶養しているものの世帯及びこれに準ずる父子家庭の世帯

- （2） 「在宅障害児（者）のいる世帯」

次に掲げる児（者）を有する世帯をいう。

身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条に定める身体障害者手帳の交付を受

けた者

療育手帳制度要綱(昭和48年9月27日厚生省発児第156号)に定める療育手帳の交付を

受けた者

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第45条に定める精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者

特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年法律第134号)に定める特別児童扶

養手当の支給対象児、国民年金法(昭和34年法律第141号)に定める国民年金の障害基礎

年金等の受給者

(3) 「その他の世帯」

保護者の申請に基づき、生活保護法(昭和25年法律第144号)に定める要保護者等特に困

窮していると町長が認めた世帯

| 階層区分 | 徴収金基準額(月額) |          |
|------|------------|----------|
|      | 3歳未満児の場合   | 3歳以上児の場合 |
| 第2階層 | 0円         | 0円       |
| 第3階層 | 14,800円    | 12,400円  |

3 第2階層から第7階層までの世帯であって、同一世帯から2人以上の就学前児童が保育所、幼稚園、認定こども園、特別支援学校幼稚部、知的障害児通園施設、難聴幼児通園施設、肢体不自由児施設通園部、情緒障害児短期治療施設通所部に入所又は児童デイサービスを利用している場合において、次表の第1欄に掲げる児童が保育所に入所している際には、第2欄により計算して得た額をその児童の徴収金の額とする。ただし、児童の属する世帯が2に掲げる世帯の場合の第2階層から第3階層の第2欄については、2に掲げる徴収金基準額により計算して得た額とする。

| 第1欄                                                            | 第2欄         |
|----------------------------------------------------------------|-------------|
| ア 最も徴収基準額が低い児童<br>(最も徴収基準額の低い児童が2人以上の場合は、そのうち1人とする。)           | 徴収基準額表に定める額 |
| イ ア以外の児童のうち、最も徴収基準額が低い児童<br>(最も徴収基準額の低い児童が2人以上の場合は、そのうち1人とする。) | 徴収基準額表×0.5  |

|           |    |
|-----------|----|
| る。)       |    |
| ウ 上記以外の児童 | 0円 |

(注) 10円未満の端数は切り捨てる。

## 別表第2(第5条関係)

### 保育料徴収金の減免等に関する規定

#### 1 徴収金の減免

| 要件                         | 認定基準                                                                             | 減免率        | 減免期間                                                                              |
|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 1 疾病又は失業等により、著しく所得が減少したとき。 | 前年中の世帯全員の所得金額の合計が400万円以下の世帯で、当該年の世帯全員の所得金額の合計の見込み額が前年の所得金額に比べて50%以下に減少すると認められる世帯 | 徴収金の20%を減免 | 1 減免は、申請日の属する翌月の徴収金より適用する。<br>ただし、やむを得ない事情がある場合は、理由発生日の属する月より行う。                  |
| 2 風水害、火災等により著しい損害を受けたとき。   | 災害等により、家屋が全半壊の状態になったとき。                                                          | 徴収金全額      | 2 申請日が、月の初日のときは、当月より行う。<br>3 減免期間が7ヶ月以上に及ぶ場合は、6ヶ月ごとに申請書を提出するものとする。<br>ただし、要件2は除く。 |
| 3 その他、やむを得ない事情が生じたとき。      | 町長が、やむを得ない事情であると認めたとき。                                                           | 町長が認定した率   | 町長が認定した期間                                                                         |

#### 2 徴収基準額表における階層区分の変更

| 要件         | 認定基準                | 変更期間         |
|------------|---------------------|--------------|
| 1 保護者が死亡又は | 死亡した者及び行方不明者を除くその世帯 | 1 階層区分の変更は、申 |

|                            |                                        |                                                            |
|----------------------------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 行方不明等となったとき。               | の前年分所得税額、及び前年度分住民税額等に基づき、階層区分を認定する。    | 請日の属する月の翌月分の徴収金より適用する。                                     |
| 2 生活保護法の適用を受けたとき。          | 徴収基準額表の第1階層に認定する。                      | ただし、やむを得ない事情がある場合は、申請日の属する月より行う。<br>2 申請日が月の初日のときは、当月より行う。 |
| 3 修正申告又は減免等により税額が変更になったとき。 | 変更後の前年分所得税額、及び前年度分住民税額等に基づき、階層区分を認定する。 | 事由が発生した年度末まで                                               |

● 各保育園階層別入所児童数

(正規入所)

(平成22年2月1日現在)

・斑鳩保育所 (単位:人)

| 階層 | 3歳未満 | 3歳以上 | 合計  |
|----|------|------|-----|
| 1  | 0    | 0    | 0   |
| 2  | 3    | 11   | 14  |
| 3  | 4    | 4    | 8   |
| 4  | 5    | 12   | 17  |
| 5  | 15   | 15   | 30  |
| 6  | 14   | 17   | 31  |
| 7  | 3    | 2    | 5   |
| 合計 | 44   | 61   | 105 |

・石海保育園 (単位:人)

| 階層 | 3歳未満 | 3歳以上 | 合計 |
|----|------|------|----|
| 1  | 0    | 0    | 0  |
| 2  | 7    | 8    | 15 |
| 3  | 5    | 8    | 13 |
| 4  | 6    | 6    | 12 |
| 5  | 2    | 11   | 13 |
| 6  | 5    | 6    | 11 |
| 7  | 0    | 1    | 1  |
| 合計 | 25   | 40   | 65 |

・二葉保育園 (単位:人)

| 階層 | 3歳未満 | 3歳以上 | 合計  |
|----|------|------|-----|
| 1  | 0    | 0    | 0   |
| 2  | 8    | 6    | 14  |
| 3  | 4    | 7    | 11  |
| 4  | 12   | 9    | 21  |
| 5  | 11   | 14   | 25  |
| 6  | 8    | 28   | 36  |
| 7  | 1    | 1    | 2   |
| 合計 | 44   | 65   | 109 |

・委託(たつの市、姫路市、高砂市) (単位:人)

| 階層 | 3歳未満 | 3歳以上 | 合計  |
|----|------|------|-----|
| 1  | 0    | 0    | 0   |
| 2  | 6    | 8    | 14  |
| 3  | 11   | 9    | 20  |
| 4  | 10   | 10   | 20  |
| 5  | 18   | 21   | 39  |
| 6  | 27   | 26   | 53  |
| 7  | 1    | 1    | 2   |
| 合計 | 73   | 75   | 148 |

・安養保育園 (単位:人)

| 階層 | 3歳未満 | 3歳以上 | 合計  |
|----|------|------|-----|
| 1  | 0    | 0    | 0   |
| 2  | 5    | 4    | 9   |
| 3  | 2    | 6    | 8   |
| 4  | 6    | 10   | 16  |
| 5  | 19   | 23   | 42  |
| 6  | 11   | 18   | 29  |
| 7  | 0    | 2    | 2   |
| 合計 | 43   | 63   | 106 |

・総合計 (単位:人)

| 階層 | 3歳未満 | 3歳以上 | 合計  |
|----|------|------|-----|
| 1  | 0    | 0    | 0   |
| 2  | 29   | 37   | 66  |
| 3  | 26   | 34   | 60  |
| 4  | 39   | 47   | 86  |
| 5  | 65   | 84   | 149 |
| 6  | 65   | 95   | 160 |
| 7  | 5    | 7    | 12  |
| 合計 | 229  | 304  | 533 |

● 各保育園階層別入所児童数

(一時入所)

(平成22年2月1日現在)

・斑鳩保育所 (単位:人)

| 階層 | 3歳未満 | 3歳以上 | 合計 |
|----|------|------|----|
| 1  | 0    | 0    | 0  |
| 2  | 0    | 0    | 0  |
| 3  | 2    | 4    | 6  |
| 4  | 0    | 0    | 0  |
| 5  | 2    | 2    | 4  |
| 6  | 0    | 0    | 0  |
| 7  | 0    | 0    | 0  |
| 合計 | 4    | 6    | 10 |

・石海保育園 (単位:人)

| 階層 | 3歳未満 | 3歳以上 | 合計 |
|----|------|------|----|
| 1  | 0    | 0    | 0  |
| 2  | 0    | 0    | 0  |
| 3  | 1    | 0    | 1  |
| 4  | 0    | 0    | 0  |
| 5  | 0    | 0    | 0  |
| 6  | 0    | 0    | 0  |
| 7  | 0    | 0    | 0  |
| 合計 | 1    | 0    | 1  |

・二葉保育園 (単位:人)

| 階層 | 3歳未満 | 3歳以上 | 合計 |
|----|------|------|----|
| 1  | 0    | 0    | 0  |
| 2  | 0    | 0    | 0  |
| 3  | 0    | 0    | 0  |
| 4  | 0    | 3    | 3  |
| 5  | 0    | 4    | 4  |
| 6  | 0    | 4    | 4  |
| 7  | 0    | 0    | 0  |
| 合計 | 0    | 11   | 11 |

・委託(たつの市、姫路市、高砂市) (単位:人)

| 階層 | 3歳未満 | 3歳以上 | 合計 |
|----|------|------|----|
| 1  | 0    | 0    | 0  |
| 2  | 0    | 0    | 0  |
| 3  | 0    | 0    | 0  |
| 4  | 0    | 0    | 0  |
| 5  | 0    | 0    | 0  |
| 6  | 0    | 0    | 0  |
| 7  | 0    | 0    | 0  |
| 合計 | 0    | 0    | 0  |

・安養保育園 (単位:人)

| 階層 | 3歳未満 | 3歳以上 | 合計 |
|----|------|------|----|
| 1  | 0    | 0    | 0  |
| 2  | 0    | 0    | 0  |
| 3  | 0    | 0    | 0  |
| 4  | 1    | 1    | 2  |
| 5  | 0    | 2    | 2  |
| 6  | 0    | 1    | 1  |
| 7  | 0    | 0    | 0  |
| 合計 | 1    | 4    | 5  |

・総合計 (単位:人)

| 階層 | 3歳未満 | 3歳以上 | 合計 |
|----|------|------|----|
| 1  | 0    | 0    | 0  |
| 2  | 0    | 0    | 0  |
| 3  | 3    | 4    | 7  |
| 4  | 1    | 4    | 5  |
| 5  | 2    | 8    | 10 |
| 6  | 0    | 5    | 5  |
| 7  | 0    | 0    | 0  |
| 合計 | 6    | 21   | 27 |

(別添)

**平成22年度保育所運営費国庫負担金における  
保育所徴収金基準額表(案)**

| 各月初日の入所児童の属する世帯の階層区分 |                                                |                          | 徴収金基準額(月額)           |                      |
|----------------------|------------------------------------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|
| 階層区分                 | 定 義                                            |                          | 3歳未満児の場合             | 3歳以上児の場合             |
| 第1階層                 | 生活保護法による被保護世帯(単給世帯を含む)                         |                          | 0円                   | 0円                   |
| 第2階層                 | 第1階層及び第4～第7階層を除き、前年度分の市町村民税の額の区分が次の区分に該当する世帯   | 市町村民税非課税世帯               | 9,000円               | 6,000円               |
| 第3階層                 |                                                | 市町村民税課税世帯                | 19,500円              | 16,500円              |
| 第4階層                 | 第1階層を除き、前年分の所得税課税世帯であって、その所得税の額の区分が次の区分に該当する世帯 | 40,000円未満                | 30,000円              | 27,000円<br>(保育単価限度)  |
| 第5階層                 |                                                | 40,000円以上<br>103,000円未満  | 44,500円              | 41,500円<br>(保育単価限度)  |
| 第6階層                 |                                                | 103,000円以上<br>413,000円未満 | 61,000円              | 58,000円<br>(保育単価限度)  |
| 第7階層                 |                                                | 413,000円以上<br>734,000円未満 | 80,000円<br>(保育単価限度)  | 77,000円<br>(保育単価限度)  |
| 第8階層                 |                                                | 734,000円以上               | 104,000円<br>(保育単価限度) | 101,000円<br>(保育単価限度) |

平成 22 年 3 月 4 日

## 平成 20 年度保育所運営費の決算状況

保育所運営費は、国・県・町と保護者で負担されます。

保護者の負担分が「保育料」です。

国・県・町の負担割合は法で定められています。(国 1/2、県 1/4、町 1/4)

保育料は国が基準金額を定め、町はそれを基に町独自の保育料を設定します。

### 1. 公立保育所(斑鳩・石海保育所)

#### 【歳入】

| 保育料          | 保育料町差額       | 保育所受託運営費負担金 | 一般財源          |
|--------------|--------------|-------------|---------------|
| 38,671,300 円 | 15,117,370 円 | 5,412,090 円 | 100,486,592 円 |

#### 【歳出】

| 保育所費          |
|---------------|
| 159,687,352 円 |

### 2. 私立保育所(二葉・安養・委託保育園)

#### 【歳入】

| 保育料          | 保育料町差額       | 国負担分(1/2)    | 県負担分(1/4)    | 町負担分(1/4)    | 町負担          |
|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 97,989,950 円 | 21,795,970 円 | 80,083,080 円 | 40,041,540 円 | 40,041,540 円 | 11,323,260 円 |

#### 【歳出】

|                         |
|-------------------------|
| 保育所運営費 291,275,340 円    |
| ・ 二葉保育園 86,050,500 円    |
| ・ 安養保育園 88,074,790 円    |
| ・ 委託 53 件 117,150,050 円 |

### 3. まとめ

町の負担は次のとおりとなります。

(公立) 115,603,962 円 + (私立) 73,160,770 円 = 188,764,732 円

平成 22 年 3 月 4 日

保育所保育料の現状調べ（近隣市町）

第 1 表 国徴収基準額に対する割合（20 年度実績）（単位：円）

| 団体名  | A 国徴収基準額      | B 保護者負担金      | B/A 比率                       |
|------|---------------|---------------|------------------------------|
| 姫路市  | 2,986,598,560 | 2,384,031,450 | 79.8%                        |
| 相生市  | 90,421,740    | 69,425,500    | 76.8%                        |
| たつの市 | 544,120,320   | 381,915,930   | 70.2%                        |
| 赤穂市  | -             | -             | 公立保育所のための国徴収<br>基準額等は算定していない |
| 宍粟市  | 270,728,690   | 202,810,440   | 74.9%                        |
| 稲美町  | 140,304,490   | 110,407,800   | 78.7%                        |
| 播磨町  | 179,622,320   | 141,845,440   | 79.8%                        |
| 福崎町  | 156,467,280   | 122,787,350   | 78.5%                        |
| 上郡町  | 90,887,900    | 64,984,870    | 71.5%                        |
| 太子町  | 173,574,590   | 137,869,700   | 79.4%                        |

第 2 表 保育料の見直し

|      |                                                                                                                            |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 団体名  | 平成 2 2 年度の見直し（案）                                                                                                           |
| 姫路市  | 保育料の改正（国基準の 8 階層区分のみ）、金額は未定。                                                                                               |
| 相生市  | 児童福祉法による費用の徴収等に関する規則（平成 19 年規則第 29 号）第 3 条第 2 項の規定に基づき、3 月 25 日までに告示する「保育料徴収金基準額表」により決定する。<br>保育料の改正（国基準の 8 階層区分のみ）、金額は未定。 |
| たつの市 | 平成 22 年 3 月中に規則改正（8 階層区分を追加）。<br>3 未満児は未定、3 歳以上児は 35,000 円の予定。                                                             |
| 赤穂市  | 保育料の改正（国基準の 8 階層区分のみ）、金額は未定。                                                                                               |
| 宍粟市  | 保育料の改正予定、金額は未定。                                                                                                            |
| 稲美町  | 未定。                                                                                                                        |
| 播磨町  | 保育料の改正（国基準 8 階層区分のみ）、金額は未定。                                                                                                |
| 福崎町  | 保育料の改正（国基準 8 階層区分のみ）、金額は未定。                                                                                                |
| 上郡町  | 現段階（見込み）で、8 階層に達する世帯がないため、来年度の税制改正による基準の見直しにより、同時に検討する。                                                                    |
| 太子町  | 平成 22 年 3 月 4 日の保健福祉審議会にて諮問予定。<br>保育料の改正（国基準の 8 階層区分のみ）、金額は未定。                                                             |

■ 改正案

平成 2 0 年度入所者状況による試算

( 単位 : 円 % )

| 階層                   | 各月初日の入所児童の属する階層区分                                                    |                          | 3 歳 未 満 児     |                  |                  | 3 歳 以 上 児     |                  |                  |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------|--------------------------|---------------|------------------|------------------|---------------|------------------|------------------|
|                      | 定 義                                                                  |                          | 国の徴収<br>基 準 額 | 現行保育<br>料        | 改 正 案            | 国の徴収<br>基 準 額 | 現行保育<br>料        | 改 正 案            |
| 第 1                  | 生活保護法による被保護世帯<br>（単給世帯を含む）                                           |                          | 0             | 0                | 0                | 0             | 0                | 0                |
| 第 2                  | 第 1 階層及び第 4<br>～ 7 階層を除き、<br>前年度分の市町村<br>民税の額の区分が<br>次の区分に該当す<br>る世帯 | 市 町 村 民 税<br>非 課 税 世 帯   | 9,000         | 7,200<br>(80.0)  | 7,200<br>(80.0)  | 6,000         | 4,800<br>(80.0)  | 4,800<br>(80.0)  |
| 第 3                  |                                                                      | 市 町 村 民 税<br>課 税 世 帯     | 19,500        | 15,600<br>(80.0) | 15,600<br>(80.0) | 16,500        | 13,200<br>(80.0) | 13,200<br>(80.0) |
| 第 4                  | 第 1 階層を除き、<br>前年分の所得税課<br>税世帯であって、<br>その所得税の額の<br>区分が次の区分に<br>該当する世帯 | 40,000円未満                | 30,000        | 24,000<br>(80.0) | 24,000<br>(80.0) | 27,000        | 21,500<br>(79.6) | 21,500<br>(79.6) |
| 第 5                  |                                                                      | 40,000円以上<br>103,000円未満  | 44,500        | 35,200<br>(79.1) | 35,200<br>(79.1) | 41,500        | 31,700<br>(76.4) | 31,700<br>(76.4) |
| 第 6                  |                                                                      | 103,000円以上<br>413,000円未満 | 61,000        | 46,700<br>(76.6) | 46,700<br>(76.6) | 58,000        | 33,100<br>(57.1) | 33,100<br>(57.1) |
| 第 7                  |                                                                      | 413,000円以上<br>734,000円未満 | 80,000        | 49,000<br>(61.3) | 49,000<br>(61.3) | 77,000        | 34,000<br>(44.2) | 34,000<br>(44.2) |
| 第 8                  |                                                                      | 734,000円以上               | 104,000       |                  | 63,700<br>(61.3) | 101,000       |                  | 44,600<br>(44.2) |
| 現行及び改正案の国基準における割合（％） |                                                                      |                          | 100.0         | 79.4             | 79.4             | 100.0         | 79.4             | 79.4             |
| 改正案の保育料収入増加見込み額（万円）  |                                                                      |                          | －             | －                | 0                | －             | －                | 12               |

( ) の数字は国の基準に対する比率を示している。

■ 減免 ( 母子、障害等 )

( 単位 : 円 % )

| 階層   | 3 歳 未 満 児     |                  |                  | 3 歳 以 上 児     |                  |                  |
|------|---------------|------------------|------------------|---------------|------------------|------------------|
|      | 国の徴収<br>基 準 額 | 現行保育<br>料        | 改 正 案            | 国の徴収<br>基 準 額 | 現行保育<br>料        | 改 正 案            |
| 第2階層 | 0             | 0                | 0                | 0             | 0                | 0                |
| 第3階層 | 18,500        | 14,800<br>(80.0) | 14,800<br>(80.0) | 15,500        | 12,400<br>(80.0) | 12,400<br>(80.0) |

# 地域包括支援センター事業報告

## 1 地域包括支援センター職員数(非常勤、兼務含む)

(人)

|           | 20 年度 | 21 年度 |
|-----------|-------|-------|
| 保健師等      | 2     | 2     |
| 社会福祉士     | 1     | 1     |
| 主任介護支援専門員 | 1     | 1     |
| 介護支援専門員   | 2     | 2     |
| 事務職員      | 1     | 1     |
| 合 計       | 7     | 7     |

## 2 ブランチ数

(事業所)

|     | 20 年度 | 21 年度 |
|-----|-------|-------|
| 委託数 | 2     | 2     |

社会福祉法人大和福祉会:18 年度～

社会福祉法人太子福祉会:19 年度～

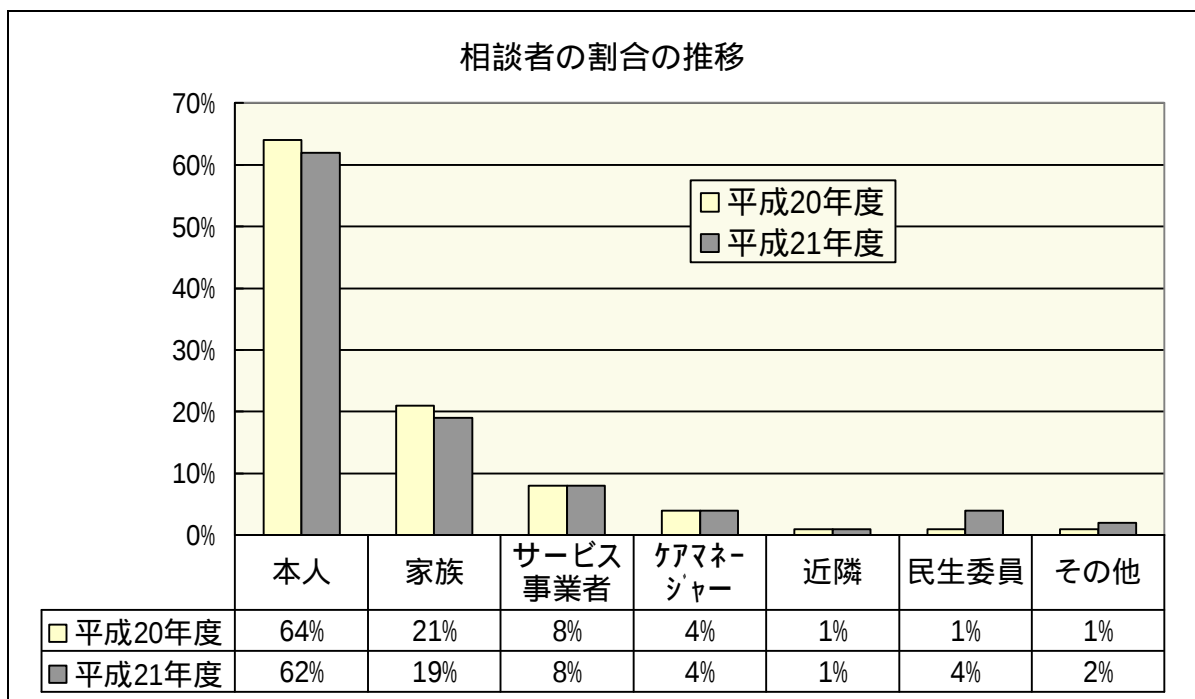
### 3 相談実績

#### (1) 相談方法

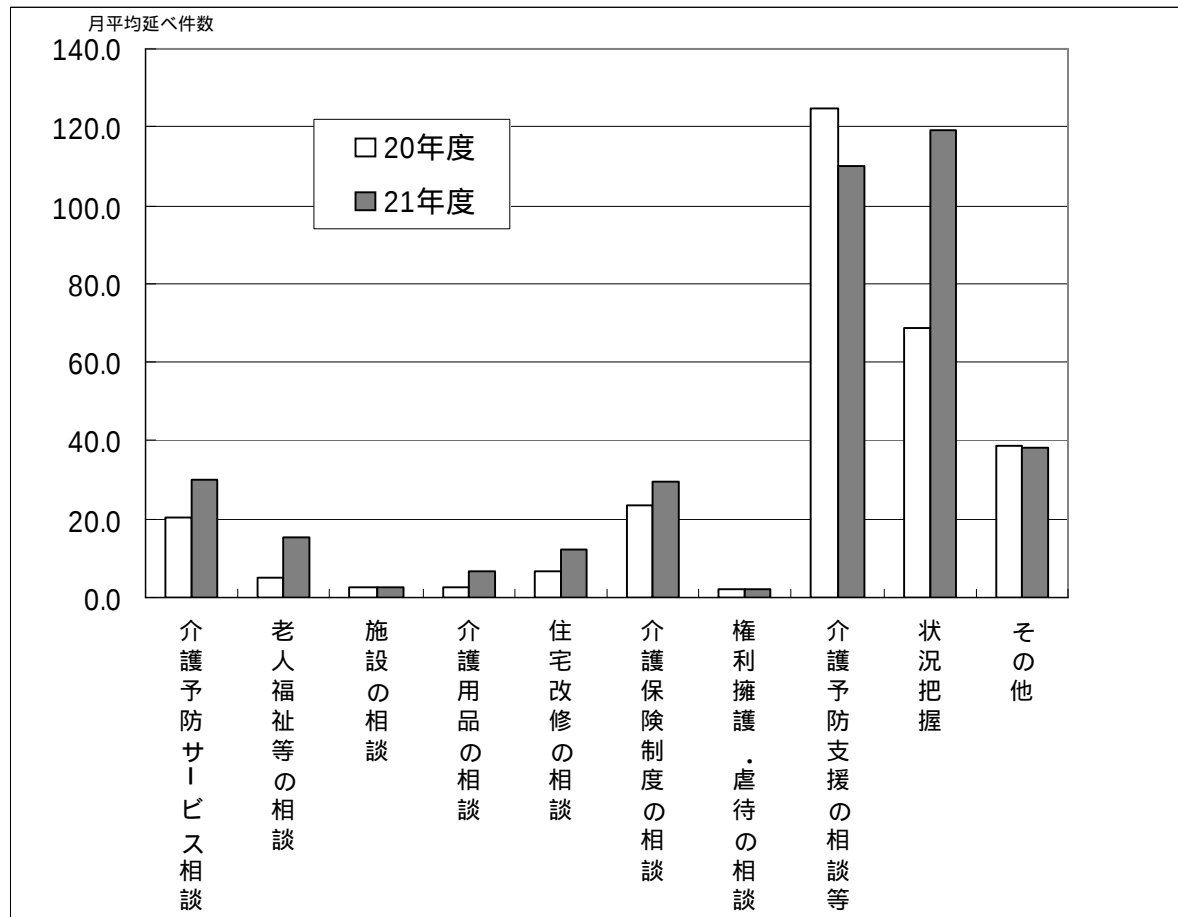
(件)

|     | 20 年度 |       | 21 年度<br>(12 月末現在) |       |
|-----|-------|-------|--------------------|-------|
|     | 合計    | 月平均   | 合計                 | 月平均   |
| 電話  | 252   | 21.0  | 132                | 14.7  |
| 来所  | 218   | 18.2  | 87                 | 9.7   |
| 訪問  | 2,713 | 226.1 | 2,806              | 311.8 |
| その他 | 3     | 0.3   | 4                  | 0.3   |
| 合計  | 3,186 | 265.5 | 3,029              | 336.6 |

#### (2) 相談者



### (3) 相談内容



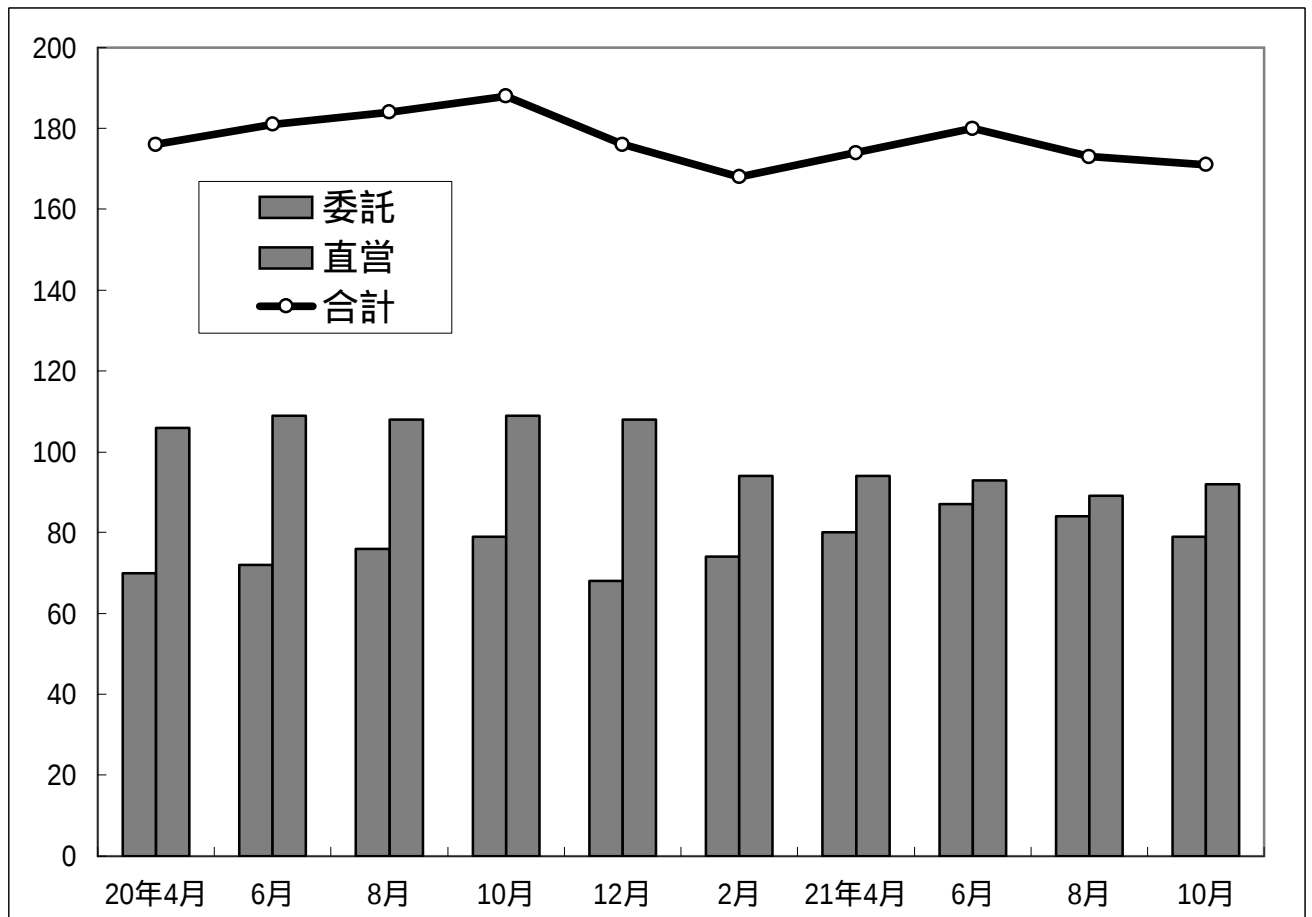
### 4 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

(回)

|                              | 20 年度 | 21 年度<br>(12 月末現在) |
|------------------------------|-------|--------------------|
| 地域ケア会議                       | 1     | 4                  |
| 介護支援専門員連絡会                   | 11    | 6                  |
| 地域包括支援センター担当者会<br>(ランチとの連絡会) | 12    | 7                  |
| その他                          | 0     | 1                  |

## 5 介護予防ケアマネジメント業務

### (1) ケアマネジメント数



### (2) 新規委託契約

| 事業者名            | 所在地             | 委託年月日      |
|-----------------|-----------------|------------|
| あっぷる居宅介護支援事業所広畑 | 姫路市広畑区鶴町1丁目41-1 | 平成21年3月1日  |
| 居宅介護支援事業所かんべえ   | 姫路市大津区真砂町13     | 平成21年12月1日 |

### (3) 委託契約解除

該当なし

(居宅介護支援事業所指定取消等による委託契約解除)

委託契約事業所数 17 事業所(平成 21 年 12 月末現在)

## 6 権利擁護・虐待

(件)

|                        | 虐待通報件数 | 虐待認知件数 | 種別(重複あり) |      |     |    |     |
|------------------------|--------|--------|----------|------|-----|----|-----|
|                        |        |        | 身体的      | 介護放棄 | 心理的 | 性的 | 経済的 |
| 20 年度                  | 6      | 3      | 1        | 1    | 1   | 0  | 2   |
| 21 年度<br>(12 月末<br>現在) | 1      | 1      | 1        | 0    | 0   | 0  | 0   |

## 7 地域支援事業の介護予防

### (1) 特定高齢者数

(人)

|        | 20 年度 | 21 年度 |
|--------|-------|-------|
| 特定高齢者数 | 9 2   | 7 4   |

20 年度に特定高齢者決定方法の変更

### (2) 介護予防事業実施状況

|                        | 介護予防教室      |      |             |       | 介護予防講演      |     |             |      | 出前講座        |     |             |      |
|------------------------|-------------|------|-------------|-------|-------------|-----|-------------|------|-------------|-----|-------------|------|
|                        | 開催回数<br>(回) |      | 参加人数<br>(人) |       | 開催回数<br>(回) |     | 参加人数<br>(人) |      | 開催回数<br>(回) |     | 参加人数<br>(人) |      |
|                        | 計           | 月平均  | 計           | 月平均   | 計           | 月平均 | 計           | 月平均  | 計           | 月平均 | 計           | 月平均  |
| 20 年度                  | 181         | 15.1 | 2,233       | 186.1 | 6           | 0.5 | 448         | 37.3 | 24          | 2.0 | 665         | 55.4 |
| 21 年度<br>(12 月末<br>現在) | 148         | 16.4 | 1,814       | 201.6 | 3           | 0.3 | 218         | 24.2 | 26          | 2.9 | 790         | 87.8 |